

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年7月29日から2021年7月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド（JPYインスティテュショナル・ディストリビューティング・クラス） 米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株 マネーインカム・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■米国の小型株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できるハイクオリティ企業を徹底的なボトム・アップ・リサーチによって選択し、運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月24日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

米国の小型ハイクオリティ ファンド(資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2018年7月25日から2019年7月24日まで)

第 8 期

決算日 2019年7月24日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ラッセル2000インデックス		債券組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期 (2015年7月24日)	23,162	0	27.0	262.32	33.0	0.0	96.9	1,877
5期 (2016年7月25日)	20,342	0	△12.2	222.32	△15.2	0.0	97.0	875
6期 (2017年7月24日)	24,289	0	19.4	279.07	25.5	0.0	96.6	2,441
7期 (2018年7月24日)	28,246	0	16.3	335.13	20.1	0.0	97.8	1,505
8期 (2019年7月24日)	28,609	0	1.3	302.01	△9.9	0.0	96.7	1,458

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ラッセル2000インデックス（配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年7月24日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※ラッセル2000インデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) ラッセル2000インデックス		債券組入率 比	投資信託証券 組入比率
	騰落率	(配当込み、 円ベース)	騰落率			
(期首) 2018年7月24日	円	%		%	%	%
	28,246	—	335.13	—	0.0	97.8
7月末	27,489	△2.7	324.99	△3.0	0.0	97.9
8月末	29,161	3.2	342.14	2.1	0.0	97.1
9月末	29,255	3.6	340.00	1.5	0.0	103.6
10月末	26,428	△6.4	301.94	△9.9	0.0	97.4
11月末	27,363	△3.1	307.51	△8.2	0.0	97.4
12月末	23,755	△15.9	262.81	△21.6	0.0	89.9
2019年1月末	25,710	△9.0	290.71	△13.3	0.0	97.2
2月末	27,627	△2.2	313.10	△6.6	0.0	97.2
3月末	27,303	△3.3	303.65	△9.4	0.0	97.6
4月末	29,035	2.8	314.35	△6.2	0.0	89.6
5月末	27,163	△3.8	292.47	△12.7	0.0	97.6
6月末	27,998	△0.9	299.26	△10.7	0.0	96.8
(期末) 2019年7月24日	28,609	1.3	302.01	△9.9	0.0	96.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年7月25日から2019年7月24日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	28,246円
期末	28,609円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+1.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル2000インデックス(配当込み、円ベース)です。

※ラッセル2000インデックス(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

基準価額の主な変動要因（2018年7月25日から2019年7月24日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の小型株等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 1月以降、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対する姿勢が「利上げ」から「中立」にシフトし、その後利下げ観測も台頭したことで長期金利が低下し、株式市場が上昇したこと
- マンハッタン・アソシエイツ（情報技術）などの株価が大きく上昇したこと

下落要因

- 期初から2018年末にかけて、グローバル経済が景気後退に陥るとの懸念が強まり、株式市場が下落したこと
- 米ドルが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド（J P Y インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス）	外国株式	96.7%
マネーインカム・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年7月25日から2019年7月24日まで）

当期の米国株式市場は大型株は上昇しましたが、小型株は下落しました。為替市場は円高・米ドル安となりました。

米国株式市場

当期の米国株式市場は変動性が高まる展開となりました。ラッセル2000インデックス(小型株)が下落する一方、S & P 500種株価指数(大型株)は上昇しました。期初から2018年末にかけて、米中貿易摩擦の影響などからグローバル経済が景気後退に陥るとの懸念が強まり、米国株式市場は大きく下落しました。相対的に事業基盤や財務基盤が強いとみられる大型株が選好され、小型株は大きく出遅れる展開となりました。

2019年に入り、F R Bの金融政策に対する姿勢が前年までの「利上げ」から「中立」にシフトし、さらにその後利下げ観測が台頭したことなどを背景に期を通じて長期金利が低下基調で推移し、株式市場は上昇しました。その後5月に入り、トランプ大統領が中国に対する追加関税の実施を発表し、中国も報復関税の導入を発表するなど、米中間の貿易摩擦問題が先鋭化の様相を呈し、株式市場の変動性が高まりました。

当期の市場の動きをラッセル2000インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて7.2%下落しました。一方

S & P 500インデックス(配当込、米ドルベース)は9.3%上昇しました。

為替市場

当期の米ドル・円市場は、上下に大きく変動しながら推移し、円高・米ドル安となりました。

期初から10月上旬にかけては、米国の経済指標が概ね堅調だったことや、F R Bの利上げが継続するとの見方が広がったことなどから円安となりました。もみあい推移のあと、12月中旬以降は、米中貿易摩擦に伴う景気減速懸念の高まりとともに米国株式市場が下落し、リスク回避の動きが広がったことなどから、2019年年初にかけて急激な円高となりました。

1月中旬から4月末にかけては米国の利上げ停止などを好感し、グローバル株式市場が上昇基調となる中、相対的に安全資産と見られる日本円への投資需要が低下し、円安となりました。5月以降は、米中貿易摩擦に対する懸念が再燃するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。こうした中、日本円への投資需要が高まり、為替

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

市場では期末まで円高基調で推移しました。
米ドル・円は期首111円27銭から期末

108円21銭と3円06銭の円高・米ドル安となりました。

ポートフォリオについて（2018年7月25日から2019年7月24日まで）

当ファンド

期を通じて、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド（JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）」を高位に組み入れました。

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド（JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）

当期の基準価額は上昇しました。多くの組入銘柄が上昇する中、物流向け業務効率化ソフトに強みを有するマンハッタン・アソシエイツ（情報技術）などの株価が大きく上昇しプラス寄与しました。決算が良好な内容となったことや、通期の業績見通しを上方修正したことなどがプラス材料となりました。

当期の投資行動では、情報技術セクターのウェイトを引き上げました。業績が底堅く推移しており、引き続き成長余地が大きいと判断した銘柄について買増しを実施しました。具体的には、エネルギー・化学業界向けソフトウェアを提供するAspen

Technology Inc（情報技術）です。一方でエネルギーおよび素材セクターのウェイトを引き下げました。グローバル経済が減速局面にあり、コモデティ（商品）への需要鈍化を懸念しました。具体的には、特殊化学メーカー Balchem Corp（素材）や、原油・天然ガス採掘企業 Concho Resources（エネルギー）を売却しました。

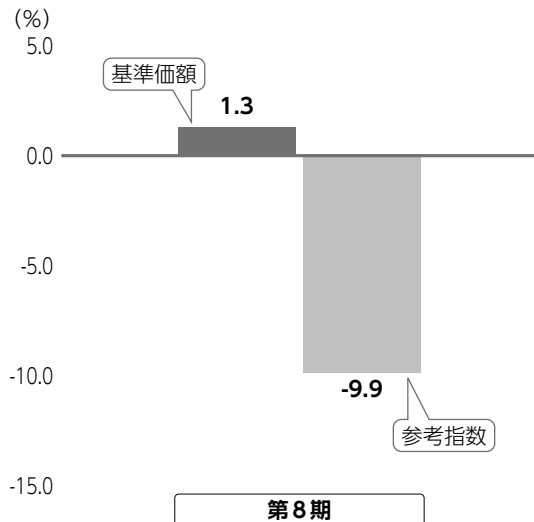
マネーインカム・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

ベンチマークとの差異について（2018年7月25日から2019年7月24日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル2000インデックス（配当込み、円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2018年7月25日から2019年7月24日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,608

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド (JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)

6月末のG20(主要20カ国・地域)サミットに合わせて開催された米中首脳会談において貿易協議の再開が合意されたものの、今後も貿易問題が景気の下振れリスクとして意識されやすい状況が継続すると考えます。また、欧州や中国における景気回復の足取りが鈍く、グローバル経済の先行きに

依然として不透明感が残ることも事実です。ただし、米国小型企業は売上の大半が米国内であることから、これらの直接的な影響は小さいと考えます。

こうした中、短期的に株式市場の変動性が高まる可能性があることから、当ファンドの注目するクオリティの高い企業が相対的に強みを発揮しやすい局面であると考えます。当ファンドでは、引き続きニッチな市場で競争優位性が高く、クオリティが高い小型企業に投資する方針を維持します。

マネーインカム・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年7月25日から2019年7月24日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	322円 (77) (236) (9)	1.177% (0.281) (0.864) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1)	0.010 (0.008) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	325	1.187	

期中の平均基準価額は27,357円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年7月25日から2019年7月24日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド (JPYインスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)	181,257,027	549,600	210,781,173	644,400
	合 計	181,257,027	549,600	210,781,173	644,400

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年7月25日から2019年7月24日まで）

利害関係人との取引状況

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネーインカム・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 2,089	百万円 100	% 4.8	百万円 200	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月25日から2019年7月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年7月24日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド (JPYインスティテュショナル・ディストリビューティング・クラス)	473,289,029	443,764,883	1,410,639 千円	96.7 %
合計	473,289,029	443,764,883	1,410,639 千円	96.7 %

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期	末
	口数	口数	評価額
マネーインカム・マザーファンド	297 千口	297 千口	300 千円

※マネーインカム・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,613,992千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月24日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資証券	1,410,639 千円	88.3 %
マネーインカム・マザーファンド	300	0.0
コール・ローン等、その他	186,949	11.7
投資信託財産総額	1,597,888	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,597,888,383円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	186,948,245
投 資 証 券 (評価額)	1,410,639,810
マ ネ ー イ ン カ ム ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評価額)	300,328
(B) 負 債	138,966,073
未 払 解 約 金	129,564,870
未 払 信 託 報 酬	9,338,299
未 払 利 息	485
そ の 他 未 払 費 用	62,419
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,458,922,310
元 本	509,958,629
次 期 繰 越 損 益 金	948,963,681
(D) 受 益 権 総 口 数	509,958,629口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,609円

※当期における期首元本額533,017,249円、期中追加設定元本額184,782,988円、期中一部解約元本額207,841,608円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年7月25日 至2019年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 25,042円
支 払 利 息	△ 25,042
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,203,865
売 買 益	58,965,253
売 買 損	△ 22,761,388
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,575,734
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,603,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	168,959,578
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	762,401,014
(配 当 等 相 当 額)	(374,642,600)
(売 買 損 益 相 当 額)	(387,758,414)
(G) 計 (D + E + F)	948,963,681
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	948,963,681
追 加 信 託 差 損 益 金	762,401,014
(配 当 等 相 当 額)	(374,642,647)
(売 買 損 益 相 当 額)	(387,758,367)
分 配 準 備 積 立 金	186,585,262
繰 越 損 益 金	△ 22,595

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（17,607,795円）、信託約款に規定される収益調整金（762,378,419円）および分配準備積立金（168,977,467円）より分配可能額は948,963,681円（1万口当たり18,608円）ですが、分配は行っておりません。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド (JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)
形態	アイルランド籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株。
運用の基本方針	米国の小型株を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。原則として、対円で為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ラッセル2000インデックス（配当込み）
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・主に、取得時に時価総額が30億米ドル以下の株式等に投資します。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・非流動性資産への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
分配方針	年4回（3月、6月、9月、12月の最終日、休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.85%
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド
副投資運用会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド（JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 損益計算書（2018年1月1日から2018年12月31日まで）

	(米ドル)
収益	
受取利息	75,961
受取配当金	4,612,366
損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債に係る純損失	(20,134,121)
	(15,445,794)
費用	
管理報酬	4,367,208
販売報酬	563,185
事務代行報酬	634,774
コミットメント・フィー	41,967
カストディアン・フィー	21,970
保管報酬	41,643
専門家報酬	87,764
役員報酬	6,613
取引費用	200,563
監査報酬	20,041
付加価値税還付	(5,270)
その他費用	23,974
費用合計	6,004,432
金融費用	
支払利息	9,751
	9,751
源泉徴収税	1,316,412
償還可能参加型持分の保有者に帰属する投資による損失	(22,776,389)

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 投資明細表（2018年12月31日現在）

損益を通じて公正価値評価する金融資産

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産 比率(%)
	株式 98.67% (2017年12月31日付：98.59%)		
	英ポンド		
86,935	Abcam Plc	1,209,143	0.37
	英ポンド合計	1,209,143	0.37
	米ドル		
128,455	AAON Inc	4,503,632	1.36
17,675	Allegiant Travel Co Class A	1,771,388	0.53
55,415	Altair Engineering Inc Class A	1,528,346	0.46
31,280	AMERISAFE Inc	1,773,263	0.53
38,100	AO Smith Corp	1,626,870	0.49
40,190	Apergy Corp	1,088,345	0.33
13,920	Applied Industrial Technologies Inc	750,845	0.23
45,300	AptarGroup Inc	4,261,371	1.28
47,050	Artisan Partners Asset Management Inc Class A	1,040,275	0.31
21,090	Asbury Automotive Group Inc	1,405,859	0.42
83,735	Aspen Technology Inc	6,881,342	2.07
36,994	Astronics Corp	1,126,467	0.34
4,378	Atrion Corp	3,244,448	0.98
51,135	AZZ Inc	2,063,809	0.62
73,955	Bank of Hawaii Corp	4,978,651	1.50
78,295	Bank OZK	1,787,475	0.54
37,135	Bio-Techne Corp	5,374,177	1.62
39,740	BOK Financial Corp	2,914,134	0.88
36,825	Bright Horizons Family Solutions Inc	4,104,146	1.24
174,210	BrightSphere Investment Group Plc	1,860,563	0.56
2,650	Cable One Inc	2,173,265	0.65
30,450	Cabot Microelectronics Corp	2,903,407	0.88
52,965	Cactus Inc Class A	1,451,771	0.44
36,995	Calavo Growers Inc	2,699,155	0.81
47,800	Cantel Medical Corp	3,558,710	1.07
314,205	Centennial Resource Development Inc Class A	3,462,539	1.04
17,837	Chase Corp	1,784,592	0.54
18,495	Cheesecake Factory Inc	804,717	0.24
17,635	Chemed Corp	4,995,643	1.51
77,335	Church & Dwight Co Inc	5,085,550	1.53
78,030	Cognex Corp	3,017,420	0.91
86,400	Columbia Banking System Inc	3,135,456	0.94
60,860	Community Bank System Inc	3,548,138	1.07

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産 比率(%)
124,220	Computer Modelling Group Ltd	551,015	0.17
46,305	Cullen/Frost Bankers Inc	4,072,062	1.23
204,605	CVB Financial Corp	4,139,159	1.25
51,930	Eagle Materials Inc	3,169,288	0.96
34,730	Emergent BioSolutions Inc	2,058,794	0.62
102,105	Exponent Inc	5,177,745	1.56
11,665	FactSet Research Systems Inc	2,334,516	0.70
29,445	Fair Isaac Corp	5,506,215	1.66
71,745	First Financial Bankshares Inc	4,138,969	1.25
135,130	First Hawaiian Inc	3,041,776	0.92
29,235	FirstService Corp	2,002,013	0.60
46,265	Floor & Decor Holdings Inc Class A	1,198,263	0.36
27,945	Forward Air Corp	1,532,783	0.46
74,100	Fox Factory Holding Corp	4,362,267	1.31
68,285	Glacier Bancorp Inc	2,705,452	0.82
49,375	Graco Inc	2,066,344	0.62
119,590	Gray Television Inc	1,762,757	0.53
35,982	Haemonetics Corp	3,599,999	1.08
44,695	Healthcare Services Group Inc	1,795,845	0.54
32,210	Henry Schein Inc	2,529,129	0.76
14,530	Heska Corp	1,251,033	0.38
42,430	Houlihan Lokey Inc Class A	1,561,424	0.47
19,310	ICON Plc	2,495,045	0.75
21,565	IDEXX Laboratories Inc	4,011,521	1.21
18,210	Ingevity Corp	1,523,995	0.46
20,355	Installed Building Products Inc	685,760	0.21
16,535	J&J Snack Foods Corp	2,390,796	0.72
35,489	Jack Henry & Associates Inc	4,490,068	1.35
32,605	Lakeland Financial Corp	1,309,417	0.39
25,515	Lancaster Colony Corp	4,512,583	1.36
34,515	LCI Industries	2,305,602	0.69
70,035	LegacyTexas Financial Group Inc	2,247,423	0.68
17,735	Lindsay Corp	1,706,994	0.51
26,450	Lithia Motors Inc Class A	2,018,928	0.61
29,540	Littelfuse Inc	5,065,519	1.53
120,060	Manhattan Associates Inc	5,086,942	1.53
21,880	MarketAxess Holdings Inc	4,623,463	1.39
133,160	Matador Resources Co	2,067,975	0.62
38,660	MGP Ingredients Inc	2,205,553	0.66
26,550	Middleby Corp	2,727,482	0.82
36,660	MKS Instruments Inc	2,368,603	0.71
19,946	Monotype Imaging Holdings Inc	309,562	0.09
36,275	Monro Inc	2,493,906	0.75

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産 比率(%)
32,485	MSA Safety Inc	3,062,361	0.92
22,108	Neogen Corp	1,260,156	0.38
141,875	NetScout Systems Inc	3,352,506	1.01
4,695	NewMarket Corp	1,934,763	0.58
79,640	Nexstar Media Group Inc Class A	6,262,890	1.89
38,280	nLight Inc	680,618	0.21
23,890	Nordson Corp	2,851,272	0.86
50,705	Novanta Inc	3,194,415	0.96
16,745	Ollie's Bargain Outlet Holdings Inc	1,113,710	0.34
20,645	PacWest Bancorp	687,066	0.21
170,315	Pason Systems Inc	2,282,613	0.69
15,890	Patrick Industries Inc	470,503	0.14
61,290	Pool Corp	9,110,759	2.75
85,215	Power Integrations Inc	5,196,411	1.57
18,170	Quaker Chemical Corp	3,228,991	0.97
65,030	Qualys Inc	4,860,342	1.46
44,180	Raven Industries Inc	1,598,874	0.48
40,630	RBC Bearings Inc	5,326,593	1.61
57,325	Richelieu Hardware Ltd	952,339	0.29
45,880	RLI Corp	3,165,261	0.95
43,600	Rogers Corp	4,319,016	1.30
136,691	Rollins Inc	4,934,545	1.49
36,125	Sensient Technologies Corp	2,017,581	0.61
24,510	SiteOne Landscape Supply Inc	1,354,668	0.41
88,290	Stella-Jones Inc	2,560,526	0.77
49,195	Texas Roadhouse Inc Class A	2,936,942	0.89
13,095	Thor Industries Inc	680,940	0.21
68,480	Toro Co	3,826,662	1.15
23,535	Tractor Supply Co	1,963,760	0.59
29,557	Tyler Technologies Inc	5,492,282	1.66
13,180	UniFirst Corp	1,885,663	0.57
24,880	US Physical Therapy Inc	2,546,468	0.77
22,995	Valmont Industries Inc	2,551,295	0.77
21,360	Watsco Inc	2,972,030	0.90
21,460	WD-40 Co	3,932,760	1.19
62,870	West Pharmaceutical Services Inc	6,163,146	1.86
191,445	WPX Energy Inc	2,172,901	0.65
21,551	Zebra Technologies Corp Class A	3,431,566	1.03
	米ドル合計	326,244,948	98.30
	株式合計	327,454,091	98.67
	投資合計	327,454,091	98.67

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

為替先渡契約 0.19%（2017年12月31日付：0.09%）

	未実現利益 米ドル	純資産 比率(%)
為替先渡契約に係る未実現利益合計	650,246	0.19
	公正価値 米ドル	純資産 比率(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	328,104,337	98.86

為替先渡契約 (0.06%)（2017年12月31日付：(0.04%)）

	未実現損失 米ドル	純資産 比率(%)
為替先渡契約に係る未実現損失合計	(210,285)	(0.06)
	公正価値 米ドル	純資産 比率(%)
損益を通じて公正価値評価される金融負債合計	(210,285)	(0.06)
損益を通じて公正価値評価される純金融資産	327,894,052	98.80
その他純資産	3,980,645	1.20
償還可能参加型持分の所有者に帰属する純資産	331,874,697	100.00

マネーインカム・マザーファンド

第11期（2018年4月14日から2019年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2008年3月31日）
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) 無担保コール翌日物		債券組入率 比	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
7期（2015年4月13日）	円	%		%	%	百万円
8期（2016年4月13日）	10,122	0.1	100.93	0.1	96.9	1,498
9期（2017年4月13日）	10,124	0.0	101.01	0.1	64.1	1,306
10期（2018年4月13日）	10,115	△0.1	100.97	△0.0	76.0	1,323
11期（2019年4月15日）	10,108	△0.1	100.92	△0.0	75.0	2,421
	10,101	△0.1	100.85	△0.1	72.5	2,495

※無担保コール翌日物は、設定時を100として日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。

当期中の基準価額と市況等の推移

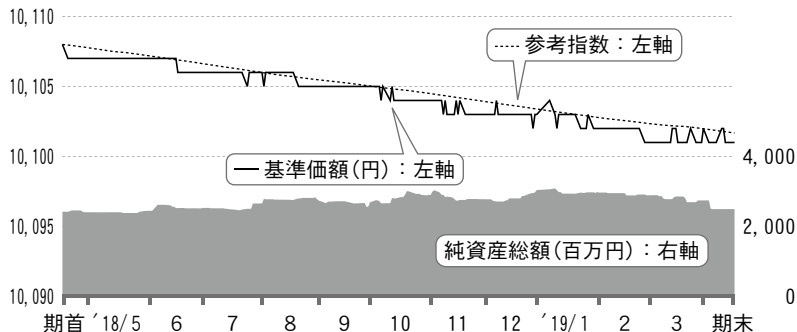
年月日	基準価額		(参考指数) 無担保コール翌日物		債券組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年4月13日	円	%		%	%
4月末	10,108	—	100.92	—	75.0
5月末	10,107	△0.0	100.91	△0.0	75.4
6月末	10,107	△0.0	100.91	△0.0	70.0
7月末	10,106	△0.0	100.90	△0.0	68.9
8月末	10,106	△0.0	100.90	△0.0	69.4
9月末	10,105	△0.0	100.89	△0.0	74.6
10月末	10,105	△0.0	100.89	△0.0	72.2
11月末	10,104	△0.0	100.88	△0.0	70.7
12月末	10,103	△0.0	100.88	△0.0	73.7
2019年1月末	10,103	△0.0	100.87	△0.0	67.2
2月末	10,102	△0.1	100.86	△0.1	68.9
3月末	10,101	△0.1	100.86	△0.1	60.3
3月末	10,102	△0.1	100.86	△0.1	69.6
(期末) 2019年4月15日	10,101	△0.1	100.85	△0.1	72.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年4月14日から2019年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	10,108円
期末	10,101円
騰落率	-0.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、無担保コール翌日物です。

※無担保コール翌日物は、設定時を100として日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年4月14日から2019年4月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年4月14日から2019年4月15日まで)

当期の短期金利は小幅低下し、マイナス圏での推移が継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

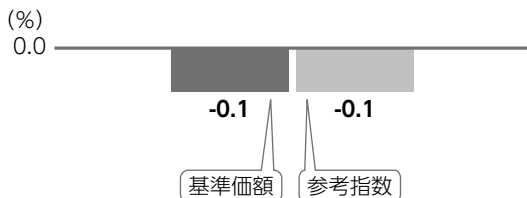
日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.180%に対し、期末には-0.190%へ小幅低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年4月14日から2019年4月15日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年4月14日から2019年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として無担保コール翌日物を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年4月14日から2019年4月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2円 (2)	0.015% (0.015)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.015	

期中の平均基準価額は10,104円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年4月14日から2019年4月15日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	
国 内	特 殊 債 券	2,122,845	200,278 (1,901,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年4月14日から2019年4月15日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 2,122	百万円 100	% 4.7	百万円 200	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年4月14日から2019年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネーインカム・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2019年4月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特殊債券(除く金融債)	1,796,600 (1,796,600)	1,809,408 (1,809,408)	72.5 (72.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	72.5 (72.5)
合 計	1,796,600 (1,796,600)	1,809,408 (1,809,408)	72.5 (72.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	72.5 (72.5)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特殊債券(除く金融債)	第5回 政府保証阪神高速道路株式会社債券	1.3	64,600	65,404	2020/3/18
	第6回 政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.2	100,000	100,835	2019/12/16
	第82回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	131,000	131,408	2019/6/28
	第85回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	100,423	2019/7/31
	第89回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	100,000	100,619	2019/9/30
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	300,000	302,034	2019/10/31
	第93回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	201,000	202,813	2019/11/29
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	100,000	100,873	2019/12/27
	第98回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	100,000	101,072	2020/1/31
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	101,031	2020/1/20
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	101,226	2020/3/13
	第203回 政府保証預金保険機構債	0.1	100,000	100,109	2020/1/17
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	300,000	301,560	2019/8/16
	合 計		—	1,796,600	1,809,408

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月15日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	比 率	率
	千円	%		%
公 社 債	1,809,408	72.5		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	686,411	27.5		
投 資 信 託 財 産 総 額	2,495,819	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,495,819,787円
コーポレート債(評価額)	682,225,729
公社債(評価額)	1,809,408,010
未収利息	3,743,916
前払費用	442,132
(B) 負 債	87,685
未払解約金	70,000
未払利息	155
その他未払費用	17,530
(C) 純資産総額(A-B)	2,495,732,102
元本	2,470,784,621
次期繰越損益金	24,947,481
(D) 受益権総口数	2,470,784,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,101円

※当期における期首元本額2,395,913,189円、期中追加設定元本額2,164,761,637円、期中一部解約元本額2,089,890,205円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	14,875,223円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	79,155,853円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	56,665,796円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	14,490,786円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	16,880,283円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	8,805,949円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	20,734,392円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	699,943,772円
SMAM・バランス先物ファンドV A20<適格機関投資家限定>	492,643,108円
SMAM・FGマネーファンドV A<適格機関投資家限定>	1,066,192,947円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年4月20日)

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年4月14日 至2019年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,292,005円
受 取 利 息	26,682,079
支 払 利 息	△ 390,074
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△27,721,660
売 買 損 益	△27,721,660
(C) 信 託 報 酬 等	△ 421,327
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,850,982
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,804,967
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,603,367
(G) 解 約 差 損 益 金	△21,609,871
(H) 計 (D+E+F+G)	24,947,481
次 期 繰 越 損 益 金(H)	24,947,481

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。